

① 電子計算機買戻損失準備金の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 . . . 法人名 ()

別表十二(八) 平二十一年・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

当期積立額	1	円	翌	期首電子計算機買戻損失準備金の金額	13	円	
積立限度額の計算	当期の収入金額の合計額	2	期繰越額の計算	当期益金算入額	特別買戻損失が生じた場合の益金算入額 (26)の計	14	
	同上の原価	3			同上以外の場合による益金算入額 (27)の計+(28)の計	15	
	差引利益の額 (2)-(3)	4			計 (14)+(15)	16	
	利益割合 $\frac{(4)}{(2)}$ (小数点以下4位未満切上げ)	5		当期積立額のうち損金算入額 (1)-(12)	17		
	基準年度の収入金額の合計額	6		円	期末電子計算機買戻損失準備金の金額 (13)-(16)+(17)	18	
	基準年度に販売した電子計算機の買戻価額の合計額	7		貸借対照表の金額との差額の明細	貸借対照表に計上されている電子計算機買戻損失準備金	19	
	特別買戻損失額 (5)×(7)	8			差引 (19)-(18)	20	
	特別買戻損失の発生割合 $\frac{(8)}{(6)}$ (小数点以下4位未満切上げ)	9			当期	貸借対照表の取崩不足額 (16)-((1)-(19)-前期の(19))	21
	認定を受けた特別買戻損失の発生割合	10		当期分	当期に生じた差額の合計額 (12)+(21)	22	
	積立限度額 (2)×((9)又は(10))	11		円	前分	前期末における差額 (前期の(20))	23
	積立限度超過額 (1)-(11)	12					

益金算入額の計算

積立事業年度	当初の積立金額のうち損金算入額	期首現在の準備金額	当期益金算入額			翌期繰越額 (25)-(26)-(27)-(28)
			特別買戻損失が生じた場合	5年を経過した場合	(26)及び(27)以外の場合	
	24	25	26	27	28	29
・	円	円	円	円	円	
・						円
・						
・						
・						
・						
当期分						
計		円	円	円	円	

平成21年改正法附則の規定による益金算入額の計算の特例

当期益金算入額の計算	平成21年4月1日以後最初に開始する事業年度又は連結事業年度開始の日	30	平 . .	翌期繰越額の計算	期首電子計算機買戻損失準備金の金額	36	円	
	同上の日における電子計算機買戻損失準備金の金額	31	円		当期益金算入額 (35)	37		
	$\frac{\text{当月の月数}}{60\text{月}}$	32	円		期末電子計算機買戻損失準備金の金額 (36)-(37)	38		
					貸借対照表に計上されている電子計算機買戻損失準備金	39		
	5年平均等取崩金額 (31)×(32)	33			差引 (39)-(38)	40		
	同上以外の場合による益金算入額	34			当期分	当期積立額	41	
						貸借対照表の取崩不足額 (35)-((41)-(39)-前期の(39))	42	
	当期益金算入額 ((33)+(34)と(36)のうち少ない金額)	35			前分	計 (41)+(42)	43	
						前期末における差額 (前期の(40))	44	

別表十二（八）の記載の仕方

- 1 この明細書は、青色申告法人で電子計算機の製造若しくは販売の事業を営むものが、平成21年改正前の措置法（以下「平成21年旧措置法」といいます。）第57条（電子計算機買戻損失準備金）の規定の適用を受ける場合若しくは平成21年改正法附則第41条第2項から第13項まで（法人の準備金に関する経過措置）の規定の適用を受ける場合又は連結法人で電子計算機の製造若しくは販売の事業を営むものが平成21年旧措置法第68条の50（電子計算機買戻損失準備金）の規定の適用を受ける場合若しくは平成21年改正法附則第57条第2項から第11項まで（連結法人の準備金に関する経過措置）の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。
- 2 この明細書の「1」から「29」までの各欄は、平成21年4月1日以前に開始した事業年度において平成21年旧措置法第57条の規定の適用を受ける場合又は同日以前に開始した連結事業年度において平成21年旧措置法第68条の50の規定の適用を受ける場合に記載します。
- 3 この明細書の「30」から「44」までの各欄は、平成21年4月1日以後に開始した事業年度において平成21年改正法附則第41条第2項から第13項までの規定の適用を受ける場合又は同日以後に開始した連結事業年度において平成21年改正法附則第57条第2項から第11項までの規定の適用を受ける場合に記載します。
- 4 「当期の収入金額の合計額2」は、特定電子計算機貸付会社に対する電子計算機の特約付販売による収入金額の合計額を記載します。
- 5 「基準年度の収入金額の合計額6」には、当期の開始の日の5年前の日の前日から同日以後2年を経過する日までの間に開始した各事業年度（以下「基準年度」といいます。）の電子計算機の特約付販売による収入金額の合計額を記載します。
- 6 「基準年度に販売した電子計算機の買戻価額の合計額7」には、基準年度において販売した電子計算機につき販売の日後1年以上3年以内に買い戻したものの買戻価額の合計額を記載します。
- 7 「認定を受けた特別買戻損失の発生割合10」は、当期の開始の日の5年前の日以後に特定電子計算機貸付会社に対する電子計算機の販売の事業を開始した法人が特別買戻損失の発生割合につき税務署長の認定を受けたときは、その認定を受けた割合を記載します。
- 8 「積立限度額11」は、「当期の収入金額の合計額2」の金額に(9)又は(10)の割合を乗じて得た金額を記載します。
- 9 「翌期繰越額の計算」の「期首電子計算機買戻損失準備金の金額13」には、当期首現在の税務計算上の電子計算機買戻損失準備金の金額を記載します。
- 10 「益金算入額の計算」の各欄は、次により記載します。
 - (1) この欄は、電子計算機買戻損失準備金の積立額の損金算入の適用を受けた法人が、積立後5年を経過したこと、特別買戻損失が発生したこと、任意に取り崩したこと等による益金算入額を計算する場合に記載します。
 - (2) 「積立事業年度」には、当期首現在の電子計算機買戻損失準備金の金額のうち、その積立度が最も古い事業年度から順次記載します。
 - (3) 「当初の積立金額のうち損金算入額24」には、積立事業年度において積み立てた準備金額で損金の額に算入された金額を記載します。
 - (4) 「期首現在の準備金額25」には、前期分のこの明細書の「翌期繰越額29」の金額を事業年度ごとに記載します。
 - (5) 「当期益金算入額」の「(26)及び(27)以外の場合28」には、当期において準備金を目的外に取り崩した場合に、その取り崩した金額を積立事業年度の最も古い事業年度の期首現在の準備金額からまず取り崩したものととして順次記載します。
- 11 「平成21年4月1日以後最初に開始する事業年度又は連結事業年度開始の日30」は、平成21年改正法附則第41条第10項に規定する合併法人若しくは同条第13項に規定する分割承継法人が適格合併等（適格合併又は適格分割型分割をいいます。以下同じ。）の日を含む事業年度若しくは連結事業年度以後の各事業年度において当該適格合併等により引継ぎを受けた電子計算機買戻損失準備金の金額につき同条第10項若しくは第13項の規定により読み替えられた同条第2項の規定を適用する場合又は平成21年改正法附則第57条第8項に規定する合併法人若しくは同条第11項に規定する分割承継法人である連結法人が適格合併等の日を含む連結事業年度若しくは事業年度以後の各連結事業年度において当該適格合併等により引継ぎを受けた電子計算機買戻損失準備金の金額につき同条第8項若しくは第11項の規定により読み替えられた同条第2項の規定を適用する場合には、当該適格合併等の日を記載します。

なお、この場合には、「 $\frac{\text{当月の月数}}{60\text{月}} \times 32$ 」の記載に当たっては、「当期の月数」とあるのは「当期の月数（適格合併等の日を含む事業年度又は連結事業年度にあっては同日から当該事業年度又は連結事業年度終了の日までの期間の月数）」と、「60月」とあるのは「60月から経過期間（平成21年4月1日以後最初に開始する事業年度又は連結事業年度開始の日から適格合併等の日の前日までの期間）の月数を控除した月数」として記載します。